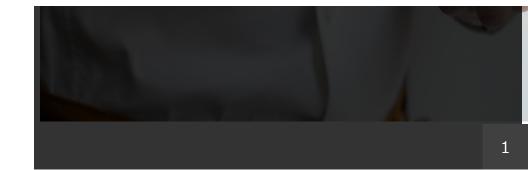
■健康経営として、従業員の健康管理・健康づくりの推進は、単に医療費という経費の節減のみならず、生産性の向上、従業員の創造性の向上、企業イメージの向上等の効果が得られ、かつ、企業におけるリスクマネージメントとしても重要です。



健康経営のメリット



「健康経営」に取り組むメリット

会社にとって

生産性の維持・向上

企業イメージの向上(人材確保)

コスト削減(医療費の適正化)

社会的義務·貢献(CSR)

従業員にとって

健康、活力の保持、向上

ワークライフバランスの実現

医療費の削減



組織の活性化 生産性の向上

企業への効果

人的資本に対する投資 (従業員への健康投資) 従業員の活力向上社会への効果

従業員の健康増進

- ▶国民のQOL(生活の質)の向上
- ▶ヘルスケア産業の創出
- ▶あるべき国民医療費の実現



企業理念 長期的なビジョンに基づいた経営

具体的な例

公共事業入札

入札審査時に評価加 点を得たり、受注しや すくなることが期待され ます。

融資・保証

金融機関から融資を受けやすくなる、または優遇金利で借り入れできることが期待できます。 また、信用保証協会から割引保障料率適用を得ることが期待できます。

人材採用

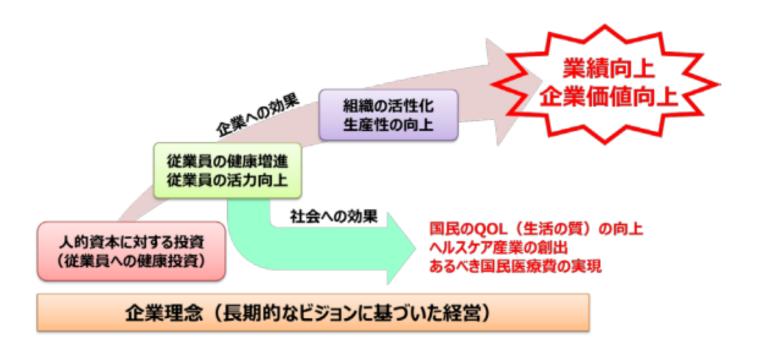
多くの企業が人手不足を感じている中で、優良法人認定取得で従業員への配慮を求職者に示すことが可能となり、採用結果の改善が期待できます。

従業員の満足度

採用だけでなく、既存の従業 員の満足度も向上させることで、 離職による人材流出を防ぐこと が期待できます。また、従業員 の健康水準・生産性向上を 図ることができます。

現在、多くの企業が従業員の健康への配慮不足による生産性の低下や、人材不足等の経営危機に陥っています。そのような環境下で健康経営に取り組むメリットは非常に大きいといえます。

図表 3 健康投資のイメージ図



●企業が経営理念に基づき、従業員の健康保持・増進に取り組むことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に業績向上や組織としての価値向上へ繋がることが期待されます。

「健康経営・健康投資」 企業へのメリット

.出典:経済産業省 ヘルスケア産業課

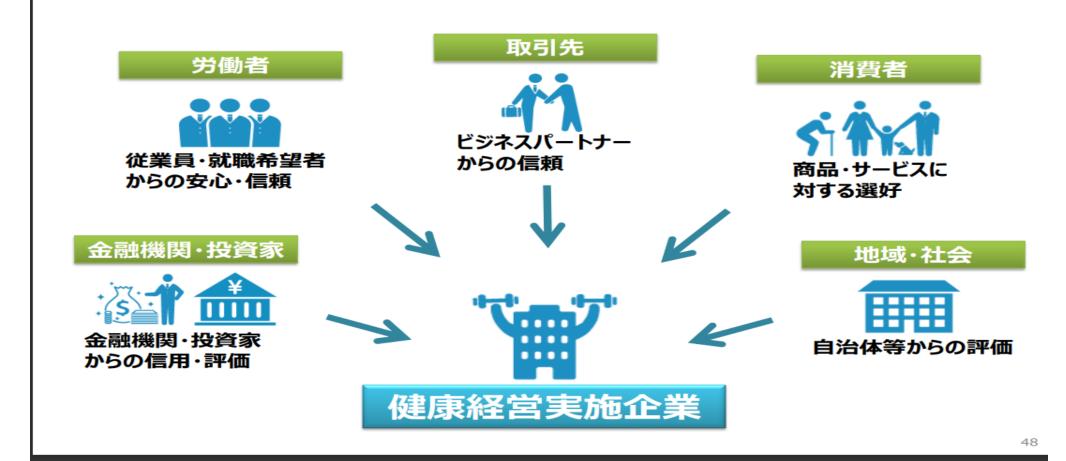
引用:経済産業省健康経営の推進につ

いて

kenkokeiei_gaiyo.pdf (meti.go.jp)

健康経営のメリット

ステークホルダーとの関係における「健康経営」のメリット



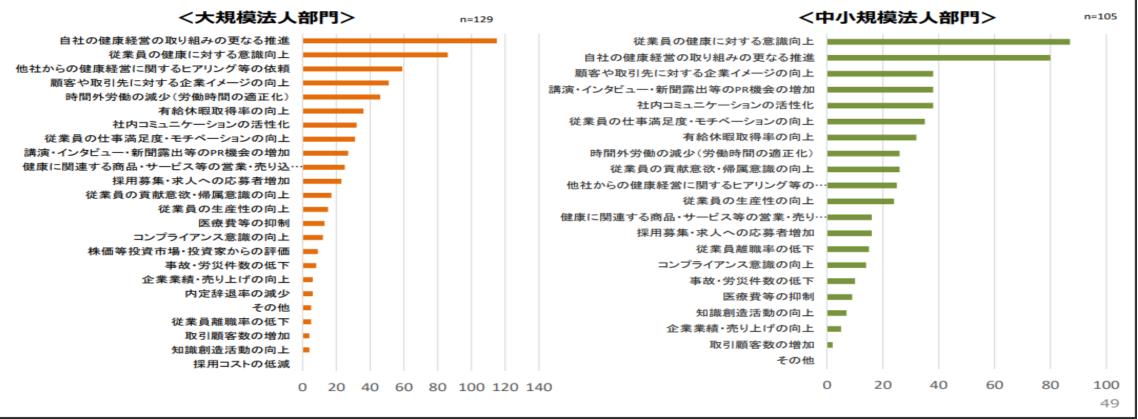
<u>出典:経済産業省健康経営の推進について</u> kenkokeiei_gaiyo.pdf (meti.go.jp)

多様なステークホルダーからの評価

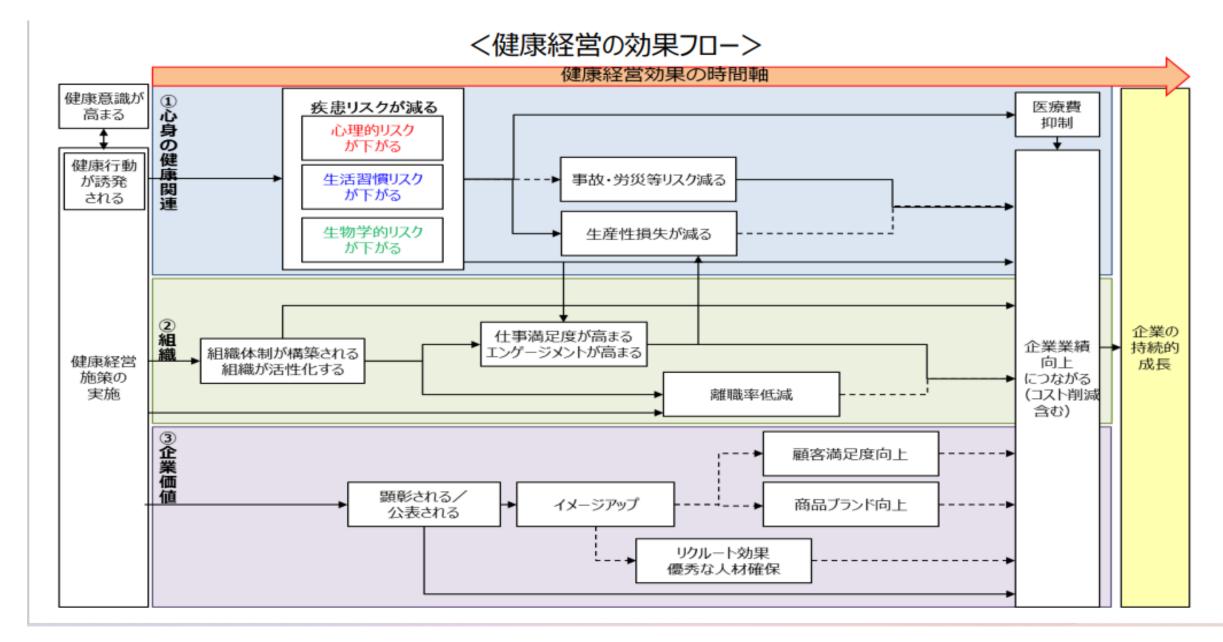
ステークホルダーからの評価

- 健康経営優良法人2017及び2018に連続認定された法人に対し、優良法人認定後の変化や効果についてアンケートを実施(平成30年度)。
- ◆ 大規模・中小規模ともに、多様なステークホルダーから評価が得られたとの声がある。

健康経営優良法人2017認定以降の変化(健康経営優良法人2018認定法人へのアンケート)



<u>出典:経済産業省健康経営の推進について</u> kenkokeiei_gaiyo.pdf (meti.go.jp)



出典:経済産業省健康経営の推進について kenkokeiei_gaiyo.pdf (meti.go.jp)

健康経営の必要性

①従業員一人一人の能力を最大限発揮できるようになり、長期的な企業の繁栄につながります

• 従業員が健康に不安を抱えて働くのではなく、健康にイキイキと働くことで、個人の能力を最大限に発揮し、労働生産性が向上し、ゆくゆくは企業利益に直結することが期待できます。

②従業員の健康状況の把握・問題の早期発見・対策につながります

 健康経営により企業が積極的に従業員の健康状態を把握することで、各組織の健康問題の早期発見をすることができ、 問題を知ることによって早めに対策をすることができます。

③生活習慣病の予防・改善が期待できます

• 例えば、運動習慣や食事に関する健康指導を行うことで、生活習慣病の予防や改善にもつなげることができます。

④メンタルヘルス不調の予防・改善が期待できます

問題の早期発見ができれば、従業員のメンタルヘルス不調の予防や、早めの改善手段をとることもできます。

出典:経済産業省 ヘルスケア産業課

健康経営とホリスティックヘルス

- ■健康経営とは経営者が従業員の健康増進を推進し、従業員の健康力(セルフケア)を高めることにあります。健康力が高まった従業員は、自身の心身のバランスをとることでき、組織の中でも調和を保つことができます。 つまり、セルフケアはセルフマネジメントでもあります。
- ■日本ホリスティック医学協会では、健康とはからだ、こころ、いのちの一体となった人間まるごとのものであり、全体を健やかに生き生きと保つために、 主体的に健康を考えるという健康観が全人的健康観(ホリスティックヘルス)としています。
- ■全人的健康観を持った従業員は家庭や職場、社会の中で自分の持った力を十分に 発揮することができ社会貢献に繋がります(**自己実現**)
- ■この健康への取り組みは、個人によるものよりも集団・組織で取り組むことで相乗効果をもたらし、より大きな力を発揮します(グループダイナミクス)

労働生産性のコスト評価

企業が健康経営に取組む目的として"従業員の生産性の向上"が挙げられます。

生産性への影響度を評価する指標として「アブセンティーイズム」と「プレゼンティーイズム」の2つが、『**企業の「健康経営」ガイドブック**』(**経済産業省**)において示されています。

また、この6月に経済産業省によって『健康投資管理会計ガイドライン』が策定されましたが、ガイドラインの中でも「アブセンティーイズム」と「プレゼンティーイズム」は健康投資効果を測定する指標として紹介されています。

- ✓全社のプレゼンティーイズムの低下率が3%
- √従業員の標準報酬額(年額)が500万円
- √従業員数は1,000名

この場合、以下の数式により、この企業はプレゼン ティーイズムによる労働生産性の低下により、年間で1.5 億円の損失が発生していると考えることができます。

プレゼンティーイズムによる 労働生産性の低下率 (従業員の平均) 従業員の 標準報酬額

従業員数

3% × 500万円/年 × 1,000名

= 1.5 億円/年の損失

■「健康経営」とは、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することです。企業理念に基づき、従業員等への健康投資を行うことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に業績向上や株価向上につながると期待されます。



<u>引用:健康経営(METI/経済産業省)</u>

健康経営の推進について

令和4年6月経済産業省 ヘルスケア産業課 kenkokeiei gaiyo.pdf (meti.go.j) 10